

平成 20 年 度

事 業 計 画 書  
収 支 予 算 書

財 団 法 人 大 阪 市 建 築 技 術 協 会

平成20年度 財団法人 大阪市建築技術協会事業計画

平成20年度の事業計画を次のとおりとする。

I 受託事業	54億 838万円
( 補助事業工事費を含むと )	75億6,493万円 )
(1) 施設整備保全事業	45億 632万円
大阪市等の委託による建築物及びその付帯施設の整備保全事業の実施	
(2) 電気設備保安事業	1億3,848万円
大阪市等の委託による自家用電気工作物の保安管理事業の実施	
(3) 通信設備保守事業	1億 965万円
大阪市等の委託による通信設備の保安事業の実施	
(4) その他受託事業	6億5,393万円
大阪市等の委託にかかる下記受託事業の実施	
機械設備保守事業	1億6,969万円
消防設備点検事業	2億 402万円
本庁舎管理業務	1億7,822万円
定期点検業務	6,206万円
その他保守事業	3,994万円
II 直営事業	1億5,245万円
(1) 駐車場事業	9,644万円
市営住宅建設用地の管理を受託し、当該用地を活用して付近住民の利便に 供するための駐車場の経営	
(2) 建築確認・検査事業	5,601万円
建築基準法に基づく「指定確認検査機関」として大阪市内における民間建築物 の建築確認及び検査（中間・完了検査）業務の実施	

## 収 支 予 算 書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	50	7	43	
受託事業				
施設整備保全事業収入	4,618,448	5,876,743	-1,258,295	
電気設備保安事業収入	143,443	210,120	-66,677	
通信設備保守事業収入	111,603	143,324	-31,721	
その他受託事業収入	698,073	957,841	-259,768	
直営事業				
駐車場事業収入	99,000	105,578	-6,578	
建築確認・検査事業収入	61,967	65,029	-3,062	
雑収入	176	250	-74	
事業活動収入計	5,732,760	7,358,892	-1,626,132	
2. 事業活動支出				
受託事業				
事業費支出				
施設整備保全事業費	4,491,987	5,760,317	-1,268,330	
電気設備保安事業費	138,247	205,241	-66,994	
通信設備保守事業費	109,466	141,285	-31,819	
その他受託事業費	653,106	914,111	-261,005	
事業費支出計	5,392,806	7,020,954	-1,628,148	
管理費支出				
施設整備保全事業費	111,731	110,869	862	
電気設備保安事業費	4,945	4,669	276	
通信設備保守事業費	1,942	1,894	48	
その他受託事業費	44,083	42,910	1,173	
管理費支出計	162,701	160,342	2,359	
直営事業				
事業費支出				
駐車場事業費	94,077	88,486	5,591	
建築確認・検査事業費	55,614	54,921	693	
事業費支出計	149,691	143,407	6,284	

管理費支出			
駐車場事業費	2,546	3,181	-635
建築確認・検査事業費	4,027	3,124	903
管理費支出計	6,573	6,305	268
雑支出	0	100	-100
事業活動支出計	5,711,771	7,331,108	-1,619,337
事業活動収支差額	20,989	27,784	-6,795
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
長期貸付金戻り収入	480	0	480
投資活動収入計	480	0	480
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	8,012	0	8,012
固定資産取得支出	0	5,000	-5,000
投資活動支出計	8,012	5,000	3,012
投資活動収支差額	-7,532	-5,000	-2,532
Ⅲ 財務活動収支の部			
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	13,457	22,784	-9,327
前期繰越収支差額	-99,759	-22,892	-76,867
次期繰越収支差額	-86,302	-108	-86,194

(注) 1. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3. 借入限度額 0円

4. 債務負担額 34,338千円

(21年度 10,548千円、22年度 10,192千円、23年度 10,192千円、24年度 3,406千円)